改正 令和元年6月20日 原規法発第1906201号 原子力規制委員会決定

令和元年6月20日

原子力規制委員会

原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について等の一部改正について

次の各号に掲げる規程の一部を、それぞれ当該各号に定める表により改正する。

- (1) 原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について(原規技発第 121010001 号) 別表第1
- (2) 原子力規制委員会が放射線審議会の委員等の任命を行うに当たっての透明性 ・中立性を確保するための要件等について(原規監発第 121105001 号) 別表 第 2
- (3) 原子力規制委員会が、事業者等に対する放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく安全規制に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について(原規総発第130326014号) 別表第3
- (4) 原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査 委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性を確保するための要件等について(原規技発第1402051号) 別表第4

附則

この規程は、令和元年7月1日から施行する。

別表第1 原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について(原規技発第121010001号(平成24年10月10日原子力規制委員会決定)) 新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前							
(別添1)	(別添 1)							
原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての 透明性・中立性の確保に関する自己申告書	原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての 透明性・中立性の確保に関する自己申告書							
申告日: 年 月 日	申告日: <u>平成</u> 年 月 日							
原子力規制委員会 殿	原子力規制委員会 殿							
(所属及び役職)	(所属及び役職)							
(氏 名 <u>)</u>	(氏 名) 印							
(昭各)	(問答)							
 (備考) 1~4 (略) <u>5</u> 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありません。)。 	(備考) 1~4 (略) (新設)							

			申告日	:年	(柞 月	兼式 1) 日				申告日	: <u>平成</u> 年		養式1) 日		
	電気	事業者等に関係す	「る活動概要等				電気事業者等に関係する活動概要等								
(略)			(略)												
② 任命前直近3年間における同一の電気事業者等からの、個人として、1年度あたり50万円以上の報酬等の受領の有無について 該当の有無 電気事業者等の名称 提供年度							② 任命前直近3年間における同一の電気事業者等からの、個人として、1年度あたり50万円以上の報酬等の受領の有無について								
□有	竜双争業有寺の名外	年月	度				該当の有無□有□無□無□無□無□無□無□無□無□無□無□無□無□無□無□無□無□無□	電気事業者等の名称	提供年度 平成 年月	度					
	③-1 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等からの寄附 の有無について						附 ③-1 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等からの寄附 の有無について								
該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度	研究テーマ名	使途	金智	額	該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度	研究テーマ名	使途	金智	頁		
□無		年度					□無		平成 年度						
	究室等所属者個人の研究充て	の奨学寄付金は対象	外です。				□ □ □ □ □ □ □ □ □ □								
	可直近3年間における個 負事業、共同研究の有無		属する研究室等に	に対する電気事	業者等か	いらの委									
該当の有無	電気事業者等の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	使途	金額	該当の有無	電気事業者等の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	使途	金額		
□有		年度	□委託・請負				□有		平成 年度	□委託・請負					
□無			□共同研究				□無			□共同研究					
	※国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。						※国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。								
(略)							(略)								

(別添2) 原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決 定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての	(別添2) 原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決 定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての								
透明性・中立性の確保に関する自己申告書 (個別事案に係るもの)	透明性・中立性の確保に関する自己申告書 (個別事案に係るもの)								
申告日: 年 月 日	申告日: <u>平成</u> 年 月	日							
原子力規制委員会 殿	原子力規制委員会 殿								
(所属及び役職)	(所属及び役職)								
(氏 名 <u>)</u>	(氏 名) 印								
(略)	(略)								
 (備考) 1~5 (略) 6 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありません。)。 	(備考) 1~5 (略) (新設)								
(様式2) 申告日: 年 月 日	(様式 2 申告日: <u>平成</u> 年 月								
電気事業者等に関係する活動概要等 (個別事案に係るもの)	電気事業者等に関係する活動概要等(個別事案に係るもの)								
(略)	(略)								

② 任命前直近3年間における同一の当該電気事業者等からの、個人として、1年度あたり50万円以						以 ② 任命前直近3年間における同一の当該電気事業者等からの、個人として、1年度あたり50万円以									
上の報酬等の	受領の有無について		•			上の報酬等の	受領の有無について		_						
該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度				該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度							
□有		年度				□有		<u>平成</u> 年度							
□無						□無									
			<u>.</u>												
(略)						(略)									
					(別添3)						(別添	3)			
原子力規制委員会が、原災法対象事業者等に対する原子力安全規制等に 関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての					原子力規制委員会が、原災法対象事業者等に対する原子力安全規制等に 関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての										
	透明性・中立性の確保に関する自己申告書						透明性・牛	・立1生の作法に美	する自己申告書						
			申告日:	年	月 日				申告日: <u>平成</u>	年	月	日			
原子力規制委	員会 殿					原子力規制委	員会 殿								
		(所属及び役職)						(所属及び役職	茂)						
		(氏 名 <u>)</u>						(氏 名)			印				
(略)						(略)									
(備考)						(備考)									
	(略)					1~4	(略)								
	、 ^{いっ} ? 欄は、タイプによる目	7字等で記名してく	ください(署名・	・押印は必要	ありませ	(新設)									
<u>。</u> ん。)。			, G · VB H			(A) IBA)									

			申告日	:年	([‡] 月	兼式 3) 日					申告日	: <u>平成</u> 年	(‡ 月	兼式 3) 日
原災法対象事業者等に関係する活動概要等								原災法	対象事業	者等に関	 係する活動概要等	.		
(略)							(略)							
② 任命前直近3年間における同一の原災法対象事業者等*からの、個人として、1年度あたり50万円 以上の報酬等の受領の有無について							〒3年間における同一の 等の受領の有無について 		象事業者	背等*からの、個丿	、として、1年度	あたりも	5 0 万円	
該当の有無	原災法対象事業者等 の名称	提供年度					該当の有無	原災法対象事業者等 の名称	提供	年度				
□有□無		年度					□有□無		<u>平成</u>	年度				
③ - 1 任命前 らの寄附の有	③ - 1 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する原災法対象事業者*等が							介直近3年間における個 「無について	固人の研究	咒及び所	属する研究室等に	こ対する原災法対	才象事業	者*等か
該当の有無	原災法対象事業者等の名称	提供年度	研究テーマ名	使途	金名	頁	該当の有無	原災法対象事業者等の名称	提供	年度	研究テーマ名	使途	金智	頁
□有□無		年度					□有□無		平成	年度				
※申告者以外の研	究室等所属者個人の研究充っ	ての奨学寄付金は対象	外です。				※申告者以外の研究室等所属者個人の研究充ての奨学寄付金は対象外です。							
④-2 任命前	前直近3年間における個	国人の研究及び所	属する研究室等に	こ対する原災法対	象事業	者等*か	④-2 任命前	j直近3年間における個 <i>)</i>	人の研究及	び所属	する研究室等に対	する原災法対象事	業者等*	カュ
	情負事業、共同研究の有無 ┃	無について						情負事業、共同研究の有無 	無について 					
該当の有無	原災法対象事業者等 の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	使途	金額	該当の有無	原災法対象事業者等 の名称	実施	年度	契約形態	研究テーマ名	使途	金額
□有		年度	□委託・請負				□有		平成	年度	□委託・請負			
□無			□共同研究				□無				□共同研究			

※国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。	※国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。							
(略)	(略)							
(別添4)	(別添4)							
原子力規制委員会が、原災法対象事業者等に対する原子力安全規制等に 関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての 透明性・中立性の確保に関する自己申告書 (個別事案に係るもの)	原子力規制委員会が、原災法対象事業者等に対する原子力安全規制等に 関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての 透明性・中立性の確保に関する自己申告書 (個別事案に係るもの)							
申告日: 年 月 日	申告日: <u>平成</u> 年 月 日							
原子力規制委員会 殿	原子力規制委員会 殿							
(所属及び役職)	(所属及び役職)							
(氏 名 <u>)</u>	(氏 名) <u>印</u>							
(開各)	(開各)							
(備考) $1 \sim 5 \qquad \text{(略)}$ $\underline{6} \text{氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありませ } \underline{ \lambda_o \) \ \underline{ \ o \ }}$	(備考) 1~5 (略) (新設)							
(様式4) 申告日: 年 月 日	(様式 4) 申告日: <u>平成</u> 年 月 日							

	原災法対象事業者等に関係する活動概要等 (個別事案に係るもの)				原災法対象事業者等に関係する活動概要等 (個別事案に係るもの)						
(略)				(略)							
② 任命前直近3年間における同一の当該原災法対象事業者等*からの、個人として、1年度あたり50 万円以上の報酬等の受領の有無について				② 任命前直近3年間における同一の当該原災法対象事業者等*からの、個人として、1年度あたり5万円以上の報酬等の受領の有無について							
該当の有無	原災法対象事業者等の名称	提供年度		該当の有無	原災法対象事業者等の名称	提供年度					
□有□無		年度		□有□無		平成 年度					
(略)				(略)			-				

別表第2 原子力規制委員会が放射線審議会の委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性を確保するための要件等について (原規監発第121105001号(平成24年11月7日原子力規制委員会決定)) 新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改正前								
(別添1)	(別添1)								
原子力規制委員会が放射線審議会の委員等の任命を行うに 当たっての透明性・中立性の確保に関する自己申告書	原子力規制委員会が放射線審議会の委員等の任命を行うに 当たっての透明性・中立性の確保に関する自己申告書								
申告日: 年 月 日	申告日: 年 月 日								
原子力規制委員会 殿	原子力規制委員会 殿								
(所属及び役職)	(所属及び役職)								
(氏 名 <u>)</u>	(氏 名) 印								
()	(
 (備考) 1.~5. (略) 6. 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありません。)。 	(備考) 1.~5. (略) (新設)								

別表第3 原子力規制委員会が、事業者等に対する放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく安全規制に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について (原規総発第130326014号(平成25年3月27日原子力規制委員会決定)) 新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前							
(別添1)	(別添1)							
原子力規制委員会が、事業者等に対する放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する 法律に基づく安全規制に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を 聴くにあたっての透明性・中立性の確保に関する自己申告書	原子力規制委員会が、事業者等に対する放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する 法律に基づく安全規制に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を 聴くにあたっての透明性・中立性の確保に関する自己申告書							
申告日: 年 月 日	申告日: <u>平成</u> 年 月 日							
原子力規制委員会 殿	原子力規制委員会 殿							
(所属及び役職)	(所属及び役職)							
(氏 名 <u>)</u>	(氏 名) 印							
(略)	(單各)							
 (備考) 1~4 (略) 5 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありません。)。 	(備考) 1~4 (略) (新設)							

				(档	(武1)						(#	 (表式 1)
		申告日	: 年	月	日				申告日	: 平成 年		日
:	事業者等に関係する	る活動概要等				事	事業者等に関係する	る活動概要等				
(略)						(略)						
② 任命前直近3年間における同一の記	午可使用者等からの)、個人として、	1年度あたり50 万	円以上の	分報酬		3年間における同一の許	可使用者等からの	つ、個人として、1	年度あたり50 7	5円以上の	分報酬
等の受領の有無について							有無について					
該当の有無許可使用者等の名和						該当の有無	許可使用者等の名称					
□有	—— 年	雙				□有		平成 年月	雙			
						□無						
③-1 任命前直近3年間における個。	の延売立け託屋さ	トス研究会学に対っ	ナス 許可は田孝倅	かとの実	似の左	② 1 たみ前	直近3年間における個人	の延売サル形屋は	トス研究会学に対す	トス計司は田孝榮	かこの実	ru n =
● 1 任命制度及3年制におりる個/ 無について	、(グ切え入は別属)	「勿伽九王寺に刈り	7 公計可使用有等。	いりの可	門の有	無につ		,V/10 九又は別偶り	「 る柳 九 王 寺 に 刈 〜	の計判使用名等	かりの可	別の有
該当の有無 許可使用者等の名称	提供年度	研究テーマ名	使涂	金客	Į	該当の有無	許可使用者等の名称	提供年度	研究テーマ名	使途	金客	Ę
□有	年度					□有		平成 年度				
□無						□無						
※申告者以外の研究室等所属者個人の研究充	ての奨学寄付金は対象	外です。			,	※申告者以外の研	・ 究室等所属者個人の研究充て	の奨学寄付金は対象	外です。			
③-2 任命前直近3年間における個人	人の研究又は所属す	トる研究室等に対っ	ける許可使用者等:	からの委	託・請	③-2 任命前	直近3年間における個人	の研究又は所属す	トる研究室等に対す	ト る許可使用者等	からの委	託・請
負事業、共同研究の有無につい	いて	•				負事業	、共同研究の有無につい	て	•		•	
該当の有無 許可使用者等の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	使途	金額	該当の有無	許可使用者等の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	使途	金額
□有	年度	□委託・請負				□有		平成 年度	□委託・請負			
□無		□共同研究				□無			□共同研究			
※国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。							として行われる研究事業は対	†象外です。				
(略)						(略)						

(別添2)	(別添 2)							
原子力規制委員会が、事業者等に対する放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する 法律に基づく安全規制に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を 聴くにあたっての透明性・中立性の確保に関する自己申告書 (個別事案に係るもの)	原子力規制委員会が、事業者等に対する放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する 法律に基づく安全規制に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を 聴くにあたっての透明性・中立性の確保に関する自己申告書 (個別事案に係るもの)							
申告日: 年 月 日	申告日: <u>平成</u> 年 月 日							
原子力規制委員会 殿	原子力規制委員会 殿							
(所属及び役職)	(所属及び役職)							
(氏 名 <u>)</u>	(氏 名) <u>印</u>							
(略)	(
(備考) $1 \sim 5$ (略) $\underline{6}$ 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありませ $\underline{\wedge}$ 。)。	(備考) 1~5 (略) (新設)							
(様式 2) 申告日: 年 月 日	(様式 2) 申告日: <u>平成</u> 年 月 日							
事業者等に関係する活動概要等 (個別事案に係るもの)	事業者等に関係する活動概要等 (個別事案に係るもの)							
(理各)	() 一							

② 任命前直近3年間における個別事業者等からの、個人として、1年度あたり50万円以上の報酬等の受			② 任命前直近3年間における個別事業者等からの、個人として、1年度あたり50 万円以上の報酬等の受						
領の有無について				領の有無について					
該当の有無	個別事業者等の名称	提供年度			該当の有無	個別事業者等の名称	提供	共年度	
□有		年度			□有		<u>平成</u>	年度	
□無					□無				
(略)		(略)							

別表第4 原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性を確保するための要件等について(原規技発第1402051号(平成26年2月5日原子力規制委員会決定)) 新旧対照表 (傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
(別添1)	(別添1)
原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の 審査委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性の確保に関する自己申告書	原子力規制委員会が原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の 審査委員等の任命を行うに当たっての透明性・中立性の確保に関する自己申告書
申告日: 年 月 日	申告日: 年 月 日
原子力規制委員会 殿	原子力規制委員会 殿
(所属及び役職)	(所属及び役職)
(氏 名 <u>)</u>	(氏 名) 印
(明各)	(睡各)
(備考) $1 \sim 5 \qquad (略)$ $\underline{6} \qquad \text{氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください (署名・押印は必要ありません。)。}$	(備考) 1~5 (略) (新設)